

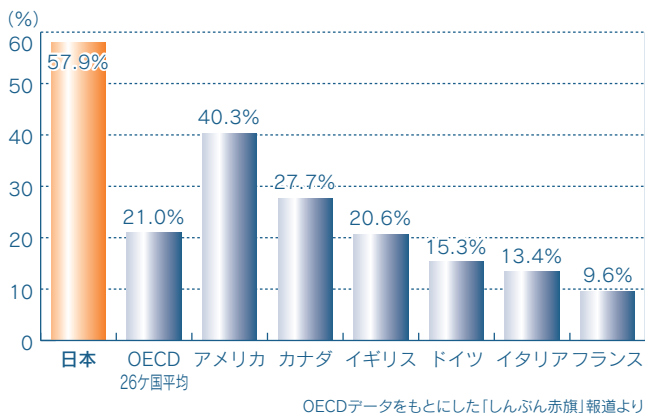
貧困と格差拡大から子どもたちを守ろう！ 教職員の増員で、ゆきとどいた教育を！

きわめて高い日本の「子どもの貧困率」

OECDは、その国の平均的所得の半分を貧困ラインとして、それ以下の家庭で暮らしている子どもの割合を「子どもの貧困率」としています。母子家庭・一人親家庭の場合、日本の貧困ラインは195万円。それ以下で暮らしている子どもは、57.9%。OECD諸国平均21.0%の3倍近い貧困率です。



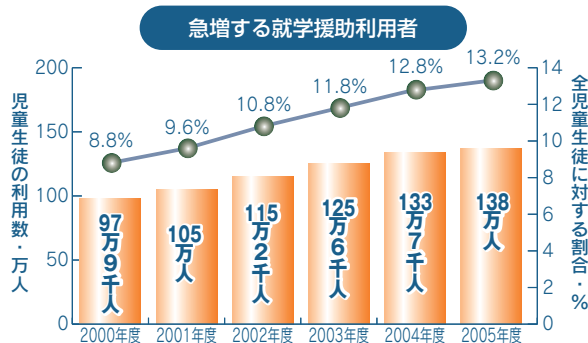
貧困ライン以下の世帯の子どもの割合
(働いている一人親世帯)



子どもたちの就・修学の保障を！

就学援助制度の利用者が急増。全国平均で13.2%、7.5人に1人に。また、公立高校の授業料減免措置を受ける生徒も22万人、8.8%に。

経済的理由によって子どもの学ぶ権利が奪われてはなりません。就学援助の拡充とともに、子どもたちのための教育予算へ抜本的にきりかえることが求められています。



正規採用教職員の増員を！

文部科学省が、「定数くずし」をおこなない「総額裁量制」を導入したため、臨時教職員、特に非常勤講師が増大しています。非常勤講師は、任期も勤務時間も限定されています。そのため、学年での打ち合わせの時間がないなど、教育活動にも支障を来し、非常勤講師もつらい思いをさせられています。正規採用教職員の増員は急務です。

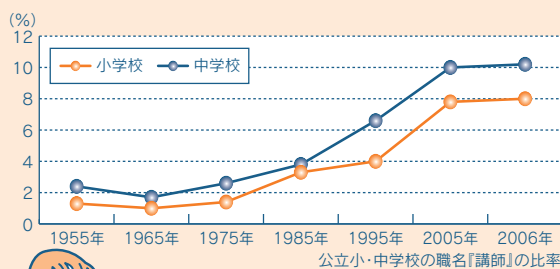
子どもと向き合う時間を！

文科省の「教員勤務実態調査」で、時間外勤務が月80時間の過労死ラインに相当する実態と、個別の生徒指導の時間が1日平均9分、10分しかとれていない実態が明らかに。

	9月	10月
1日の勤務時間	10時間39分	10時間48分
生徒指導(個別)	9分	10分

※生徒指導(個別)は、個別の面談、進路指導・相談、カウンセリング、課題を抱えた生徒の支援などの問題

文部科学省 教員勤務実態調査「教諭」小・中学校平均より



まったく足りない教職員配置

	2007年度	2008年度	2009年度	計
自然減	▲900人	▲1,300人	▲1,900人	▲4,100人
措置数	331人	479人	700人	1,510人
(特別支援)	(311人)	(449人)	(656人)	(1,416人)
(食育)	(20人)	(30人)	(44人)	(94人)
差引	▲569人	▲821人	▲1,200人	▲2,590人

文部科学省「教育課題対応緊急3カ年対策」

教職員を減らさず、大幅な増員を

教職員の増員は喫緊の課題です。しかし、政府は「今後、5年間で1万人程度の純減を確保する」との方針です。今、政府がなすべきことは、教職員を大幅に増やし、国の責任による30人学級を実施し、教職員が子どもたちと向き合い、しっかり指導できる体制をつくることです。